



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月5日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社 筑邦銀行
コード番号 8398 URL <http://www.chikugin.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長
四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日

(氏名) 佐藤 清一郎
(氏名) 執行 謙二
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 0942-32-5353

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(単位未満は切捨てて表示)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	5,045	2.7	1,277	34.1	788	32.8
27年3月期第1四半期	4,908	4.4	952	51.4	593	77.4

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 43百万円 (△96.5%) 27年3月期第1四半期 1,272百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	12.77	12.65
27年3月期第1四半期	9.53	9.44

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	757,519	40,156	4.9
27年3月期	736,726	40,269	5.1

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 37,844百万円 27年3月期 37,992百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,040	△2.5	1,070	2.5	630	9.0	10.20
通期	18,160	△2.9	2,160	△13.2	1,040	△15.7	16.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	62,490,200 株	27年3月期	62,490,200 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	755,788 株	27年3月期	754,928 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	61,734,431 株	27年3月期1Q	62,285,192 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

目 次		頁
1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2.	サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
	会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3.	四半期連結財務諸表	4
	(1) 四半期連結貸借対照表	4
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
	(3) 継続企業の前提に関する注記	7
	(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4.	補足情報	8
	平成28年3月期 第1四半期決算説明資料	8
	(1) 平成28年3月期 第1四半期損益状況(単体)	8
	(2) 金融再生法ベースの категорияによる開示	9
	(3) 有価証券の評価差額(連結)	10
	(4) 預金・貸出金の残高(単体)	10
	(5) 個人預かり資産残高	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、消費税率引き上げ後の個人消費に力強さが欠ける状況がみられたものの、政府の経済対策などから企業収益や雇用情勢が改善するなど、全体としては緩やかな回復の動きが続きました。一方、世界経済の下振れ懸念など海外景気は不透明な状況が続きました。

金融情勢につきましては、日経平均株価は、趨勢としては株高の動きが続き、当第1四半期連結会計期間末には20,000円台を回復しました。長期金利の指標である新発10年物国債利回りは、昨年後半の日本銀行による追加金融緩和などから、当第1四半期連結会計期間末には0.4%台となりました。ドル円相場は、海外経済の動向などから、当第1四半期連結会計期間末には122円台となりました。

以上のような金融経済環境のもと、当行グループは、業績の向上、経営の効率化に努めました結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券利息の増加により資金運用収益が増加したことに加えて、有価証券の売却益などが増加したことなどから、前年同四半期連結累計期間比1億37百万円増収の50億45百万円となりました。また、経常費用は、営業経費が減少したことなどから、前年同四半期連結累計期間比1億88百万円減少の37億68百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同四半期連結累計期間比3億25百万円増益の12億77百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益が増益となったことなどから、前年同四半期連結累計期間比1億95百万円増益の7億88百万円となりました。なお、四半期包括利益は、その他有価証券の評価益が減少したことなどから、前年同四半期連結累計期間比12億29百万円減少の43百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

主要勘定の当第1四半期連結会計期間末の残高は、預金等(譲渡性預金を含む)は、資金調達のコアとなる個人預金が引き続き増加したことに加えて公金預金も増加したことから、前連結会計年度末比208億円増加の6,672億円となりました。貸出金は、地元の中小・中堅企業や個人事業主を中心とした取引の拡大や、住宅ローンをはじめとした個人のお客さまの資金ニーズにお応えするなど積極的な営業活動に努めましたが、中小企業等向けなどの貸出金が減少したことから、前連結会計年度末比130億円減少の4,154億円となりました。有価証券は、引き続き預金による資金調達が好調に推移したことから、国債などの債券を中心に投資を行い、前連結会計年度末比189億円増加の2,578億円となりました。また、純資産は、その他有価証券評価差額金が減少したことなどから、前連結会計年度末比1億円減少の401億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成28年3月期の業績予想につきましては、今後の金融経済情勢等により大きく変動する可能性はありますが、平成27年5月15日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
現金預け金	39,789	51,843
コールローン及び買入手形	-	2,500
買入金銭債権	378	396
商品有価証券	204	204
有価証券	238,828	257,817
貸出金	428,460	415,446
外国為替	293	259
リース債権及びリース投資資産	8,990	9,039
その他資産	4,089	4,359
有形固定資産	9,938	9,870
無形固定資産	190	175
退職給付に係る資産	489	494
繰延税金資産	106	93
支払承諾見返	8,368	8,270
貸倒引当金	△3,402	△3,253
資産の部合計	736,726	757,519
負債の部		
預金	635,268	659,069
譲渡性預金	11,213	8,223
借入金	31,214	31,219
外国為替	4	0
その他負債	5,443	5,966
退職給付に係る負債	1,445	1,401
役員退職慰労引当金	62	49
偶発損失引当金	168	136
繰延税金負債	2,010	1,767
再評価に係る繰延税金負債	1,258	1,258
支払承諾	8,368	8,270
負債の部合計	696,457	717,363
純資産の部		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	5,759	5,759
利益剰余金	14,450	15,084
自己株式	△203	△203
株主資本合計	28,006	28,640
その他有価証券評価差額金	7,605	6,834
土地再評価差額金	2,200	2,200
退職給付に係る調整累計額	179	168
その他の包括利益累計額合計	9,985	9,203
新株予約権	129	129
非支配株主持分	2,147	2,182
純資産の部合計	40,269	40,156
負債及び純資産の部合計	736,726	757,519

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
経常収益	4,908	5,045
資金運用収益	2,413	2,477
(うち貸出金利息)	1,837	1,745
(うち有価証券利息配当金)	500	630
役務取引等収益	441	453
その他業務収益	1,684	1,423
その他経常収益	369	691
経常費用	3,956	3,768
資金調達費用	105	117
(うち預金利息)	87	96
役務取引等費用	177	188
その他業務費用	1,223	1,174
営業経費	2,372	2,256
その他経常費用	77	32
経常利益	952	1,277
特別損失	0	0
固定資産処分損	0	0
税金等調整前四半期純利益	952	1,277
法人税、住民税及び事業税	118	296
法人税等調整額	210	156
法人税等合計	329	453
四半期純利益	622	824
非支配株主に帰属する四半期純利益	29	35
親会社株主に帰属する四半期純利益	593	788

四半期連結包括利益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	622	824
その他の包括利益	649	△781
その他有価証券評価差額金	661	△770
退職給付に係る調整額	△11	△10
四半期包括利益	1,272	43
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,242	6
非支配株主に係る四半期包括利益	30	36

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

平成28年3月期 第1四半期決算説明資料

(1) 平成28年3月期 第1四半期損益状況(単体)

	28年3月期 第1四半期 (3ヶ月間)	増減	27年3月期 第1四半期 (3ヶ月間)	28年3月期 第2四半期累計 期間の業績予想	27年3月期 通期実績 (12ヶ月間)
業務粗利益	2,737	△159	2,896		11,296
(除く国債等債券損益)	(2,538)	(45)	(2,493)		(9,927)
うち資金利益	2,298	41	2,257		8,952
うち役務取引等利益	231	0	231		951
経費(除く臨時処理分)	2,198	△112	2,310		9,006
うち人件費	1,229	86	1,143		4,571
うち物件費	848	△200	1,048		3,959
実質業務純益	539	△47	586	900	2,290
コア業務純益	340	157	183	550	921
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—	100	△65
業務純益	539	△47	586	800	2,356
うち国債等債券損益	199	△203	402		1,368
臨時損益	656	357	299		△110
うち不良債権処理額	△13	△41	28	280	496
うち貸倒引当金戻入益	147	△80	227	—	—
(与信関係費用)	△160	39	△199	380	428
うち株式等関係損益	467	367	100		413
経常利益	1,195	310	885	960	2,245
特別損益	△0	△0	△0		△10
四半期(当期)純利益	769	188	581	610	1,181

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 与信関係費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益

実質業務純益 5億39百万円

実質業務純益は、資金利益が増加し営業経費が減少したものの、国債等債券損益が減少したことなどから、前年同四半期比47百万円減益の5億39百万円となりました。一方で、第2四半期累計期間の業績予想9億円に対する進捗率は59.8%となりました。

経常利益 11億95百万円

経常利益は、業務純益が減益となったものの、株式等関係損益が増加したことなどから、前年同四半期比3億10百万円増益の11億95百万円となりました。また、第2四半期累計期間の業績予想9億60百万円に対する進捗率は124.4%となりました。

四半期純利益 7億69百万円

四半期純利益は、経常利益が増益となったことなどから、前年同四半期比1億88百万円増益の7億69百万円となりました。また、第2四半期累計期間の業績予想6億10百万円に対する進捗率は126.0%となりました。

【平成28年3月期の単体業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)】

平成28年3月期の単体業績予想につきましては、今後の金融経済情勢等により大きく変動する可能性はありますが、平成27年5月15日に公表いたしました業績予想に変更はありません。なお、単体業績予想は次のとおりであります。

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
第2四半期 (累計)	6,530	△1.5%	960	6.2%	610	11.2%	9	88
通期	13,040	△2.8	1,970	△12.2	1,000	△15.3	16	19

(2) 金融再生法ベースの категорияによる開示

【単体】

(単位：百万円)

	平成27年6月末	平成26年6月末	平成27年3月末(実績)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	1,506	1,779	1,455
危険債権	13,677	13,754	13,956
要管理債権	1,229	1,621	1,235
金融再生法開示債権 (部分直接償却額)	16,413 (2,813)	17,156 (3,238)	16,647 (2,876)
正常債権	409,955	397,591	423,217
総債権合計	426,368	414,747	439,865
開示債権比率	3.84%	4.13%	3.78%

【連結】

(単位：百万円)

	平成27年6月末	平成26年6月末	平成27年3月末(実績)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	1,577	1,846	1,506
危険債権	13,677	13,754	13,956
要管理債権	1,229	1,621	1,235
金融再生法開示債権 (部分直接償却額)	16,484 (2,813)	17,223 (3,238)	16,699 (2,876)
正常債権	407,577	394,418	420,372
総債権合計	424,062	411,641	437,071
開示債権比率	3.88%	4.18%	3.82%

(注) 各四半期末の計数は、資産の自己査定結果に基づき、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しております。

(3) 有価証券の評価差額(連結)

○評価差額

(単位：百万円)

	平成27年6月末		平成26年6月末	
	時価	評価差額	時価	評価差額
その他有価証券	257,027	9,902	257,620	7,391
株式	15,320	6,698	13,284	4,461
債券	192,532	1,646	201,741	1,992
外国証券	16,319	195	25,414	271
その他	32,854	1,362	17,180	665

(単位：百万円)

	平成27年3月末(実績)	
	時価	評価差額
その他有価証券	238,037	11,054
株式	15,282	6,748
債券	173,945	1,750
外国証券	18,755	222
その他	30,053	2,331

(単位：百万円)

	平成27年6月末		平成26年6月末	
	帳簿価額	差額	帳簿価額	差額
満期保有目的の債券	—	—	100	—

(単位：百万円)

	平成27年3月末(実績)	
	帳簿価額	差額
満期保有目的の債券	—	—

(4) 預金・貸出金の残高(単体)

(単位：百万円)

	27年6月末			26年6月末	27年3月末
		26年6月末比	27年3月末比		
預金	659,899	19,071	23,920	640,828	635,979
うち個人預金	464,718	8,151	4,993	456,567	459,725
譲渡性預金	8,793	936	△3,010	7,857	11,803
預金等合計	668,692	20,007	20,910	648,685	647,782

(単位：百万円、%)

	27年6月末			26年6月末	27年3月末
		26年6月末比	27年3月末比		
貸出金	417,824	11,970	△13,481	405,854	431,305
中小企業等貸出金残高	373,097	9,413	△7,470	363,684	380,567
中小企業等貸出金比率	89.29	△0.31	1.06	89.60	88.23

(5) 個人預かり資産残高

(単位：百万円、%)

	27年6月末		26年6月末	27年3月末
		26年6月末比		
個人預金残高	464,718	8,151	4,993	459,725
個人預かり資産残高	53,770	5,878	168	53,602
個人預かり資産比率	11.5	1.1	△0.1	11.6
うち投資信託残高	24,028	2,794	△847	24,875
うち投資信託比率	5.1	0.5	△0.3	5.4

(注) 個人預かり資産残高は投資信託、生命保険（販売累計額）、公共債及び外貨預金の合計であります。

以 上

本件に関するお問合わせ先
 総合企画部 (0942)32-5353